

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 知上市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										備考					
				目標①			目標②			得られた効果		A B C D評価			今後の展開・改善点等				
				指標	実績数値	達成率	指標	実績数値	達成率	総合評価	実地評価	自己評価	調査結果		満足度	補足	目標①	目標②	
巡回・窓口相談指導事業	新型コロナウイルス感染症対策を始め、日々変化する状況に迅速かつ的確に対応する策を講じたため、事業計画策定、情報提供、金融、税務、労務等の幅広い支援を行うことで経営改善に資する指導を行うものとする。	・巡回指導事業数 267件 ・巡回指導延日数 455件 ・窓口指導事業数 666件 ・窓口指導延日数 2382件 ・課題解決提案件数 51件 ・課題解決申請件数 4件 ・指導企業数（非会員）11件 ・指導延日数（非会員）11件 ・指導企業数（創業）17件 ・指導延日数（創業）68件	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延日数 (達成率 173.6%)	指標	課題解決提案件数 (達成率 113.3%)	コロナ禍により事業継続が危ぶまれる事業所が増加する中、施策制度等に関する相談に迅速に対応することで、事業者の経営基盤回復、経営改善に資する大きな効果を得ることが出来た。	総合評価	A	実地評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	「行きます 聞きます 指します」のスロガンを継続し、職員一丸となり計画的に巡回を強化することで目標の達成を目指す。	○
記帳継続指導	商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自動化や計数管理による経営力向上に結び付ける。	・記帳指導事業所数 61件 指導延日数 325日 指導回数 716回 確定申告書受付数 304件 記帳機械化事業は発生会計（経理ソフト）による記帳指導、その他会員には個別決算会等にて正しい記帳方法・決算申告指導を行った。	小規模事業者	指標	記帳指導事業所数 (達成率 101.7%)	指標	確定申告書受付数 (達成率 82.2%)	商工会の職員が、個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、適正な税務申告と経理の自動化や計数管理による経営力向上に結び付いた。	総合評価	A	実地評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	e-taxを利用することで税額控除が大きくなった。事業者に正しい記帳の仕方を指導するとともに電子申告の利用を促進する。	
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な金融・税務・経理・労働・情報化等の知識習得や時事的な問題についての啓蒙を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	個別相談会（税務相談等22回開催、参加者112人） 集団講習会（経営講習会等16回開催、参加者248人、うち広域連携分として経営革新1回2人）	小規模事業者	指標	講習会開催回数 (達成率 146.2%)	指標	参加人数 (達成率 150.0%)	多様化する経営環境に対応するために中小規模事業者にとって必要な知識及び情報の取得について啓蒙を図り、事業者の資質向上と円滑な事業運営に資することが出来た。	総合評価	A	実地評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	巡回及び各種情報提供を利用し、講習会の意義・利点を周知し、事業への参加を促進する。	○
若手後継者育成事業	商工業の後継者である青年、若手後継者に対し、経営に必要な知識の習得や資質の向上を図るための研修会を開催し、小規模企業の振興・発展を目的とする。	若手後継者育成事業 地域振興事業（知立ワールドフェスの開催） 令和4年11月5日（土）会場 知立エキスポ横広場 イベント詳細 ・来場者約 1,000人（延べ人数） ・催事もち掛け、スマートボール、キッチンカー撮影会、お菓子詰め放題、ワールド食材販売店	若手後継者	指標	来場者満足度 (達成率 142.9%)	指標	来場者数 (達成率 50.0%)	和太鼓やキッズダンスなど、子どもが出演するステージには多くの保護者の方が集まり、今後ステージイベントをすすめるには、集客につながる可能性を感じた。	総合評価	A	実地評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	知立市の外国人居住率の高さから、「多文化共生」をテーマに事業を実施した。イベントには人がたくさん集まり、訪れた方々の多くが他国の音楽や舞踊、食事に魅了されるいいきっかけになった。なお、次年度はイベントの発表、またはそれに係るデジタルコンテンツの活用などの勉強会等を企画していきたい。	
商店街・街づくり事業	コロナ禍により、大きく変化する消費者の生活形態に合わせ、地域活性化、集客力向上につながる魅力あるイベント事業を実施することで地元事業者の活性化を連して地域振興、街づくりに寄与することを目的とする。	1.一店遶品運動事業 令和4年6月8日（水）（参加店数 21店） 2.商店街週末大売出し事業（中止） 3.街路灯設置・維持管理事業（街路灯管理基数 366基）	商店街及び小規模商店	指標	商業振興事業参加店数 (達成率 24.7%)	指標	街路灯基数 (達成率 98.9%)	コロナ禍が深刻化する中で一部事業は中止となったものの活性化へと繋がる事業を実施した。例年とは違い、感染回避等が求められる中で、感染防止策を講じることで地域経済で最低限の効果を得ることができた。	総合評価	B	実地評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	コロナの影響を見据えながらではあるものの、知立駅周辺の開発に伴い、更なる中心市街地の活性化を推進する。具体的には一店遶品運動事業を廃止、商店街週末大売出し事業も状況により中止の可能性があるため、次年度は新たに商店街デジタルガイドブック事業に取り組んでいく。	○
経営強化事業	各種懇談会、フォーラム、異業種交流、ビジネスマッチング等の事業を実施し、企業交流の場の提供、各企業の経営基盤の強化、ビジネスチャンスの創造により、地域の商工業の発展に寄与することを目的とする。	新入社員を中心としたビジネスセミナー講座 令和4年4月12日（火） 参加企業数13社 参加人数25人	管内企業の新入社員及び中堅社員	指標	セミナー参加人数 (達成率 125.0%)	指標	（達成率 %）	小規模事業者等が独自では開催が難しい講習会を商工会が各企業から依頼を受け開催することには大変有意義なことである。参加は少数であったが、講師とのコミュニケーションが十分可能となり、受講者のアンケート結果は大変好評であった。	総合評価	A	実地評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	巡回及び各種情報提供を利用し、参加の意義・利点を周知し参加の推進を図る。	
調査・広報事業	中小・小規模事業者関連の施策に反映し、関連施策の利用を促すため、制度を中心とした広報を発行し、幅広い周知を図る。また、必要に応じアンケート調査などを行い、市内動向を把握することを目的とする。	1. 商工会報発行事業（発行回数 6回） 2. 各種情報の配布事業（配布回数 6回）	小規模事業者	指標	発行回数 (達成率 100.0%)	指標	配布回数 (達成率 100.0%)	中小・小規模事業者に関連制度を周知し利用を促すため、施策・制度情報を中心とした広報誌の発行と有益な各種情報を配布することで中小・小規模事業者の経営に資する効果が得られた。	総合評価	A	実地評価	自己評価	調査結果	満足度	補足	目標①	目標②	広報誌の発行・各種情報の周知は、小規模事業者にとって重要である為、引き続き実施する。	○

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。

2022年度事業実績報告の概要（小規模事業経営支援事業費補助金関係）

団体名： 知市商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業実績	主たる対象者	事業評価										今後の展開・改善点等	備考
				目標①		目標②		得られた効果		A B C D評価					
				指標	実績数値	指標	実績数値	総合評価	実施評価	自己評価	調査結果	満足度	補足		
雇用促進事業	近隣市町村（刈谷・安城・知立・高浜・東浦）との合同企業説明会を開催することにより新規学卒者の雇用状況の改善に寄るとともに、地元優良企業が優良人材確保の機会を得ることとする。また、永年勤続優良従業員表彰事業により、市内事業所に永年勤続し精励の節たる者を表彰し、他の従業員の奮起や定着性及び勤労意欲の向上に資することを目的とする。	1. 合同企業説明会（3月14日開催）刈谷産業振興センター、参加企業数7社 2. 永年勤続優良従業員表彰事業（11月：表彰者数201人）	商工会員 商工会員の事業所従業員	指標 合同企業説明会参加企業数 (達成度 140.0 %)	指標 永年勤続優良従業員表彰人数 (達成度 402.0 %)	1. 応募企業数は参加企業数より多数あり、事業の必要性を確認できた。 2. 従業員の育成、定着の促進を図る一端を担うこととなり、中小規模事業者の経営の安定に繋がる。	総合評価	A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 上げる	目標② 現行どおり	巡回及び各種情報提供を利活用し、事業の意義・利益を周知し、参加を促進する。
青年部・女性部事業	青年部・女性部間での交流や社会福祉を通じて地域との関わりを持つことにより地域社会の発展に寄与すること、さらに、商工会の事業に積極的に協力し、地域振興発展に寄与することを目的とする。	一般事業参加人数計 106人 青年部 1. 主張発表大会 (6/30・参加人数4人) 2. よいところ祭り (8/20・参加人数20人) 3. 商工会青年部全国大会 (11/15-16・参加人数4人) 4. GOTOサンタ (12/22・参加人数20人) 5. GWS研修会 (2/10・参加人数15人) 6. 視野研修 (3/23-24・参加人数6人) 女性部 1. 通常総会 (開催日5/17、15名) 2. 健康講座 (開催日6/17、13名・1/24、11名) 3. 移動研修会 (開催日7/7、13名・9/26、27、11名)	青年部・女性部	指標 事業の開催回数 (達成度 40.9 %)	指標 事業の参加人数 (達成度 38.3 %)	コロナの影響が続く中、部会事業を多く行い、コロナ禍としては多くの参加を得た。部会同士の交流も語ることが出来た。	総合評価	B	自己評価 B 目標達成度 D	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 上げる	目標② 上げる	部員同士積極的に意見交換をし、自ら行動できる雰囲気作りを心掛ける。青年部女性部で積極的に事業協力を行う。また、事業の意図を周知し参加を促す。
部会・委員会事業	商業・工業などの各部会や、会員増強・経営育成・地域振興・会館運営などの各委員会活動を行い、部会・委員会参加企業及び会員企業や地域の発展に資することを目的とする。	1. 商業部会事業 1回、44人 2. 工業部会事業 1回、23人 3. 委員会開催数 4回、27人 4. 会員増強委員会 1回 5人 5. 地域振興委員会 2回 15人 6. 経営育成委員会 1回 7人	商工会員	指標 部会事業の参加人数 (達成度 95.7 %)	指標 委員会事業の参加人数 (達成度 27.0 %)	コロナの感染状況を見ながら部会・委員会事業を通じ、小規模企業や地域振興に資することで組織力充実や参加企業の発展に寄与するなど、一定の効果を得ることができた。	総合評価	B	自己評価 B 目標達成度 C	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	コロナ禍等の状況を見据えながらも会員ニーズに対応することで、部会事業を通じ、商業・工業を始めとした組織力の向上を目指す。
福利厚生事業	中小企業、小規模企業の経営・雇用の持続的な安定を図るために、各種共済制度の普及や従業員の健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することを目的とする。	1. 中小企業共済普及事業 (697口) 2. 火災共済普及事業 (176口) 3. かきつばた共済事業 (329口) 4. ビンネス総合保険制度23口 5. 健康診断事業 (1,063人)	小規模事業者	指標 各共済加入口数 (達成度 99.1 %)	指標 健康診断受診者数 (達成度 81.8 %)	中小規模事業者等の経営・雇用の安定を図るために、各種共済制度の普及や健康診断事業の実施等、企業の健全な育成に資することができた。	総合評価	A	自己評価 A 目標達成度 B	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 上げる	目標② 現行どおり	各種共済・健康診断等は中小規模事業者従業員にとって必要不可欠なものであることから、引き続き実施する。
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続を行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	1. 労働保険事務組合事業 ・委託事業所数 108社 ・対象従業員数 1130人	委託事業所	指標 委委託事業所数 (達成度 102.9 %)	指標 延対象従業員数 (達成度 101.8 %)	労働保険料の申告納付その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続を行うことにより、中小企業事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収に寄与した。	総合評価	A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 現行どおり	目標② 現行どおり	会員企業の雇用状況に応じて実績は大きく左右されるが、労働保険の未加入事業者に対しパンフレット等にて周知し加入促進を行う。
青色申告会・法人会事業	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展の一助となり、ひいては、商工業の活性化に資することを目的とする。	1. 法人会 会員数328社 事業開催回数5回 延参加者数1241人 事業内容 ①社会貢献活動（税の啓発） ②会議・講習会等 2. 青色申告会 会員数 169社 事業開催回数3回 延参加者数 126人 事業内容 会議・講習会等	【法人会】 法人の中小・小規模事業者 【青色申告会】 個人事業者である小規模事業者	指標 青色申告会・法人会の構成員数 (達成度 95.6 %)	指標 青色申告会・法人会が行う各種事業の参加人数 (達成度 162.7 %)	青色申告会・法人会等の税務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展の一助となり、ひいては、商工業の活性化に資する効果が得られた。	総合評価	A	自己評価 A 目標達成度 A	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 上げる	会員ニーズに対応しながら組織力の向上を目指す。なお、コロナ禍で廃業に伴う会員減少があったため次年度の目標①については一時的に下げるものとする。
産業団体事業	労働基準協会等の労務支援団体・地域貢献団体の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展の一助となり、商工業の活性化に資することを目的とする。	1. 労働基準協会 会員数153社、事業開催回数16回 延参加者数793人 事業内容①安全衛生研修会 ②従業員健康診断 ③役員会等	小規模事業者及び中小企業者	指標 労働基準協会の構成員数 (達成度 96.8 %)	指標 労働基準協会が行う各種事業の参加人数 (達成度 66.1 %)	コロナの影響を受けながらも、労働基準協会等の労務支援・地域貢献団体の活動をサポートすることにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展の一助となり、商工業の活性化に資することができた。	総合評価	A	自己評価 B 目標達成度 B	調査結果 A 必要性 A	満足度 A	補足	目標① 下げる	目標② 現行どおり	基準協会本部との連携を強化することで、ニーズに合わせた活動を行っていききたい。また、コロナ禍で会員減少があったため次年度の目標①については一時的に下げるものとする。

※ 経営発達支援事業として認定を受けた事業については、備考欄に○を付すこと。